

がん社会 を診る

中川 恵一

がんの医療費は高いという印象を持つ人が多いと思います。たしかに、100万円以上かかる手術は珍しくありません。最新の分子標的薬を使うと、200万円以上かかる例もあります。しかし、がん治療の大半は健康保険が適用されます。自己負担は3割(70歳以上は所得によって1〜3割)になります。

また、保険で認められた治療では「高額療養費制度」が使えます。1カ月にかかる個人負担には上限が定められています。たとえば標準報酬月額28万〜50万円の人の場合、負担額の限度は8万円あまりになります。

さらに、高額療養費として払い戻しを受けた月数が過去1年間で3カ月以上あれば、4カ月目からの限度額は4万4400円になります。差額ベッド代は全額自己負担となりますが、放射線治療では、

治療時、収入維持難しく

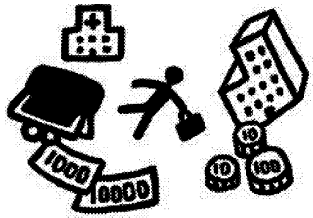
ほとんどのケースで入院が必要なため、医療費の心配も少なくなるわけです。

こうした制度を使うことで、がん治療に伴う実質的な負担額は平均24万円程度ですみます。この数字を見れば、高額という印象が和らぐでしょう。しかし、医療費より大きな問題があります。それは収入が減ることです。

厚生労働省の調査によると、全がん患者の3人に1人が20〜64歳の働く世代です。32万人が仕事をしながら通院しています。さらに、18歳未満の子供を持つがん患者は5万人を超えています。この人たちの診断時の平均年齢は男性が46歳、女性が43歳で、子供の平均年齢は11歳と、まだまだ教育費がかかります。

一方、がんと診断された会社員のうち、30%は依願退職し、4%は解雇され、仕事を続けられたのは半数以下というデータもあります。自営業者では13%が廃業に追い込まれています。また、がんが見つかったと、平均で395万円あった年収が167万円に激減してしまいます。現役世代ががんになったら、いかに仕事を続けるか、収入を維持するかがポイントになります。

がんと診断された時点で6%の方が退職していますが、がんの通院治療が当たり前となった今、もったいない話です。女性が社会に進出し、定年延長で働くがん患者も増えています。がん保険なども活用して、いざという場合に備えておく必要があるでしょう。(東京大学病院准教授)



イラスト・中村 久美